

令和7年度事業計画書

1 融資保証事業（住宅金融支援機構融資・沖縄振興開発金融公庫融資）

保証承諾ベースで、375件、69,200百万円の融資保証を行う。

2 民賃保証事業（民間提携金融機関融資）

保証承諾ベースで、60件、8,000百万円の融資保証を行う。

3 不動産経営事業

所有物件について、稼働状況や築年数を踏まえ、入居者確保、計画的な修繕、必要に応じて所有物件の入れ替えを行う等、適切な経営に努める。

4 公益目的事業

(1) 住宅相談業務

賃貸住宅のオーナーの経営相談に資するため、経営情報誌「HARMONY」を発行・配付（年3回）するとともに、賃貸住宅の経営に係る相談窓口の情報提供を行う。

(2) 調査研究業務

我が国の賃貸住宅市場の発展に資する賃貸住宅に関連するテーマの調査研究及び住宅都市政策、コミュニティづくり・まちづくり等に関する調査研究を実施する。

(3) 建築物診断業務

公社が関わる賃貸住宅のうち、竣工後一定期間を経過したものを対象として建築物診断（簡易な劣化診断）を行い、賃貸住宅のオーナーに対して健全な賃貸住宅経営に資するよう情報提供を行う。

(4) 経営診断業務

公社が関わる賃貸住宅のうち、竣工後一定期間を経過した賃貸住宅のオーナーに対して健全な賃貸住宅経営に資するよう経営に関するコンサルテーション等を行う。

5 債権管理業務

融資機関と連携を図り適切に債権の管理を実施するとともに、賃貸住宅の経営状況を把握のうえ経営の再建を支援し、求償債権及び全額繰上償還請求債権に対して

は計画的な回収を実施する。

6 被災した賃貸住宅の再生等に対する取組

地震等の災害による被災者及び被災した賃貸住宅の再生を支援するため、住宅金融支援機構等融資機関と連携して、返済相談や災害融資保証等を引き続き実施していく。